

公募パネル 趣旨説明

「研究者の多様化の時代における学協会のあり方——JAMS の学会化に何を期待するか」

山本博之(京都大学)

日本マレーシア研究会(JAMS)は、1992年の設立から今年で18年目を迎えました。この間、JAMSは大きく発展し、活動の幅を広げてきました。研究大会と会員総会の制度化(2001年)にはじまり、会報『JAMS News』の誌面の一新(2001年度)、関東地区の読書会の開始(2001年度)、会員用メーリングリストの開設(2002年度)、規約(会則、細則、会長選挙規程)の制定(2003年度)、会長選挙に基づく運営体制の開始(2004年度)、クアラルンプール地区研究会の設置(2005年度)、ウェブサイトの開設(2005年度)、社会連携ウィングによるセミナーの実施(2008年度)、ディスカッションペーパーの刊行(2008年度)などにより、JAMSは学術団体としての形を整えてきました。現在、会員数は約200名になり、その活動は他の学協会と比べて決して見劣りしないものと言えます。

昨年度(2008年度)には学会化検討ワーキンググループが置かれ、会員総会では2009年度の会員総会に学会化を提案する方向で学会化の検討を継続することが承認されました。今年度の会員総会では学会化が提案され、審議される見通しになっています。JAMSが学会化に向かうということは、名称を実態に合わせることを通じて自分たちの活動を社会に適切に位置付けたいという思いの表れであり、JAMSのこれまでの活動の展開から見て自然な流れであるように思われますが、その一方で、すでに数多く存在する既存の学会に加えて新しく学会を作ることの意義が問われることにもなります。

JAMSはこれからどのような方向に向かうべきなのか。これは、JAMSが学会化するかしらないかという選択だけの話ではありません。学会化したところで、どのような学会になるかという問いが直ちに出てくるためです。

JAMSが向かうべき方向性は、個別の選択の積み重ねという形で表現されます。例えば、研究対象とする地域はマレーシアなのか近隣地域も含むのか、さまざまな学問分野をどのように扱うのか、研究と社会の繋がりをどう考えるのか、関連する他の学会との関係をどうするかなどです。また、JAMSが学会化を目指すのであれば、学会誌(および投稿論文の査読)をどのように行うかも問題になることでしょう。あるいは、研究大会・会員総会を東京圏と関西圏だけで行っていることや、一般・学生の区別なく年間2000円となっている会費についても見直しが必要になるかもしれません。

これらは個別のことがらに対する選択ですが、その背景には、JAMSは東南アジアやアジアを掲げる既存の学会の下部組織のような存在になる方向に向かうのか、それとも組織が比較的若く小回りがきくことなどの利点を生かして通常の学会にできないようなユニークな活動を積極的に行い、それを通じて学会のあり方を世に問うような方向性を目指すのかという大きな選択があります。研究者が多様化している今日、JAMSの会員にもさまざまな背景や関心を持った人たちが集まっています。どのような活動を行うことが会員にも社会にも意義があるものになるのか、会員どうして考え方を確認する必要があるように思います。

このパネルでは、いずれJAMSは学会化を目指すという前提のもと、JAMSの今後の展開の可能性について検討します。パネリストは、大学・

民間や各学会で運営に携わった経験を持つ JAMS 会員です。パネリストにはこれまでに JAMS の運営に直接携わった経験がある人もそうでない人もいますが、このシンポジウムではいずれも一会員としての立場で参加し、それぞれの専門性や経験から JAMS の今後のあり方に対する考えを披露していただきます。その上で、フロアを交えた討論を通じて JAMS のあり方について考えたいと思います。会員のみなさんの積極的なご参加をお待ちしています。

個別研究 報告要旨

【報告 1】

日系企業・海外 R&D 部門への派遣者の人的資源管理の現状と課題—マレーシアの日系企業を事例として

岡本義輝(宇都宮大学博士課程)

マレーシアにおける日系商品開発 R&D 部門(以降「日系 R&D」と略)の問題点は、技術者のローカル化が進んでいないことである。日系 R&D は、日本人技術者が全技術者の 11.4%を占めており、この日本人が基本設計とマネジメントを担当している。

一方、外資系商品開発 R&D 部門では、日本人技術者比率がほぼ 0%である。

そこで、日系 R&D の技術者のローカル化が何故進まないか、また、その要因は何かを色んな角度から、アンケート調査や聞き取り調査を行い解明してきた。その聞き取り調査の中で、日系企業は、経営資源(人、物、金、情報)の管理のうち「海外 R&D 部門への派遣者の人的資源管理」に問題があるのでは、との指摘を次の部門から受けた。それは、①派遣する日本側の海外人事部門や事業部長クラス、②派遣先の MD や

R&D 部門長、③派遣先の技術者、からである。また日本から日本人の海外派遣をバックアップしているコンサルタント業の方々からも同様の問題提起を受けた。

本稿では、日系 R&D 技術者のローカル化の現状とその要因分析について、筆者の今までの調査結果を概述したあと、「海外 R&D 部門へ派遣される日本人の人的資源管理」について、アンケートと聞き取り調査を行う。そして、日系 R&D がうまく行っていない要因の 1 つとして「海外 R&D 部門への技術者派遣者」の問題点を解明し、その分析を行う。

結論を先取りして言えば、①「海外に人材派遣を派遣する場合の選考基準が明確である」と、②「海外派遣者のキャリアパスを考えた派遣である」に問題がある。そして派遣された技術者は①、②ともに否定的な見方(回答)が多いという事である。

【報告 2】

『プラナカンの新約聖書』—キリスト教共同体によるババ・マレー語の保存と復権

綱島(三宅)郁子

聖書翻訳は、いわゆる少数言語や危機言語の記録保存や威信付与の意味も持つ。

マレーシアにおける移民系キリスト教共同体の華人やインド系は、教派教会を問わず、基本的にはマレーシア国外に起源を有する各言語の聖書を使用している。しかし、地域共通語のマレー語に福建語の語彙や語法を含んだババ・マレー語は、海峡植民地であるペナンやマラッカやシンガポールでプラナカン文化を形成したという点で、土着言語の一種に数えられよう。

1907 年、ウィリアム・シェラベアは、マラヤの言

語特性に合致するよう自ら訳したジャウィ版新約聖書(1904年に完成)を参考にしながら、マラッカ在住の Chew Chin Yong と学校教師スレイマンを助手として、ババ・マレー語で翻訳を始め、1913年にメソディスト出版から発行した。この版の特徴は、ムスリム語彙が多く用いられていることと、新約のみの出版という2点である。また、1950年に増版印刷が停止されたが、1973年にローマ字版の現代マレー語訳の新約が出版されるまで、ジャウィ版のマレー語聖書よりも頒布の割合は低かった。

高齢化と華人文化への同化吸収に伴うババ・マレー語共同体の消滅を危惧し、遺産継承を希求して、シンガポール聖書協会は2007年、修正を施したババ・マレー語版の再発行に踏み切った。これが『プラナカンの新約聖書』の担う言語保存と復権である。

本発表では、ババ・マレー語の聖書翻訳史をまとめ、その現代的意義を考察する。

【報告3】

マレーシア・サバ州におけるゴム廃園の活用—自然環境保全とエコ・ツーリズムに向けた取り組み

都築一子(NPO SV 経験を活かす会)

1896年から1905年にかけてバカウを起点として現在のコタキナバルから内陸部のメララップまで鉄道が施設された。この鉄道に沿って多くのゴム園が開発されたが、ゴム価格の下落とともにゴム産業は衰退し、放棄されるゴム園があった。開発の著しい州都コタキナバル近郊にあった2つのゴム廃園は、それぞれロック・カイウィ動植物園とキナルート森林公園(サバ森林開発公社の開発研究所演習林)として自然環境保全とエコ・ツーリズム振興に向けて再編成された。本発表

の目的は、サバ州における19世紀末から20世紀初頭の鉄道とゴム産業政策を概観した後、ゴム廃園に追い込まれる過程、自然環境保全とエコ・ツーリズム振興の問題が浮上してきた背景、最後にキナルート森林公園が抱える問題点を分析し問題解決を考案する。研究方法は、先行研究を踏まえた上で、サバ公文書館の一次資料を用いて19世紀末から20世紀初頭の鉄道とゴム産業政策を概観し、キナルート森林公園に関しては国際協力事業団の報告書を分析するとともにフィールド・ワークを行った。

【報告4】

東南アジアにおけるインターネットの展開—マレーシアとインドネシアの事例から

伊賀司(神戸大学博士課程)

本報告では、マレーシアとインドネシアを事例に近年、インターネットがどのように利用され、それが政治と社会にいかなる影響を与えているかについて報告する。報告では、専門職たるジャーナリストが発信するオンライン・ニュースサイトと、ブログやSNS(ソーシャルネットワークキングサービス)のような所謂Web2.0関連サービスの登場以降、急速に発展しつつある「市民メディア」の動向の双方に目を配りながら事例を紹介したい。本報告において両国のインターネットを見る視角としては、①オンライン・メディアをそれ自身で完結した存在として捉えるのではなく、他形態のメディア(出版・印刷メディア、放送メディア)との関係性の中で捉える点、②量的データや政府の政策の説明に加えて、報告者自身のフィールドワークと関係者へのインタビュー等を交えた現在進行中のオンライン・メディアの展開の実態についても言及する点、の2点を挙げたい。報告では最

最終的に比較の視点から両国におけるインターネットの普及の仕方に違いが生じている点にも言及することにしたい。本報告が依拠する情報は報告者が2008年10月から翌年の8月までの間に滞在したインドネシアとマレーシアでの調査と経験に基づくものである。

共通論題 趣旨説明

マレーシア都市の諸相:多民族空間の過去、現在、未来

多和田裕司(大阪市立大学)

あらためて論じるまでもなく、マレーシアは多民族・多文化性を特色とする社会、国家である。植民地期以前にさかのぼるマレー世界内外での交流、交易の時代から、民族や文化のグローバルな混合が加速化する現在にいたるまで、多様な要素が絡み合うことでマレーシアが築かれてきた。本パネルは、マレーシアを作り上げてきた様々な要素の習合と併存、対立と共存の諸相を、都市を舞台に、そして都市を対象として、読み解こうとするものである。

本パネルがとくに都市に着目するのは次のような理由による。

第一に、多民族・多文化性は都市においてもっとも強く発現してきたことである。マレーシアの多様性は、交易、植民地化と植民地政策、近年のグローバリゼーション等に代表される外的な要因と、各地域に根ざした内的な要因との相互作用によってもたらされた。このような相互作用の場となり、かつそれによって形作られてきたのがマレーシアの諸都市にほかならない。都市に焦点をあてることで、マレーシアの社会的、文化的特色をより明確に浮かび上がらせることができるだろう。

第二に、現代マレーシアにとっての都市の重要性である。マレーシアではすでに都市居住者とされる人々が人口の過半数を超え、都市部を中心にこれまでにない新たな文化や生活様式が形成されつつある。その一方で、やはりこれまでとは異なるような社会問題やアイデンティティの模索といった現象も都市において観察されている。これらはいずれも近年さらに複雑化の度合いを増した様々な多様性に起因するものであることは間違いない。したがって、現在ならびにこれからのマレーシア研究においては、現実理解と問題設定の双方において、都市への着目がますます必要とされるはずである。

第三の理由は、都市の重要性と都市へ着目することの必要性にもかかわらず、従来のマレーシア研究において都市があまり取り上げられてはこなかったということが挙げられる。都市は政治や宗教、民族問題等のテーマを論じるさいの意識されざる背景として存在するのみであり、都市そのものや都市に生きる人々を積極的に対象とする研究は、他の研究テーマに比べて必ずしも十分にはおこなわれてこなかった。マレーシアの都市形成や都市文化の考察は、マレーシア研究をさらに十全なものとするために不可欠のものといえよう。

最後に今回の JAMS 研究大会主催校である大阪市立大学および大学院文学研究科が都市研究を大学・研究科における重点課題として掲げていることも、本パネルのテーマ設定との関連において付記しておきたい。